

お知らせ

全国雪対策連絡協議会 秋の要望活動の報告

社団法人 雪センター

平成25年11月13日、雪センター会員の222の市町村からなる全国雪対策連絡協議会が、関係機関に対して要望活動を行いました。

要望活動には、協議会を代表して25市町村から28名が参加致しました。

前日の12日に、積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇

年計画が閣議決定され、見直された雪寒指定道路が告示されたところであり、計画の着実な実施のための財源の確保を始め、協議会の会員の総意に基づく要望を、関係者に直接面談して説明し理解と協力を得る事が出来ました。

この様な要望活動の成果が、積雪寒冷地に対する新たな施策や予算の拡大となって実現しています。

積雪寒冷特別地域における諸対策の推進 に関する要望について

積雪寒冷地域における諸対策の推進につきましては、常々格段のご高配を賜りまして深く感謝を申し上げます。

全国雪対策連絡協議会におきましては、積雪寒冷地域における会員(222市町村)が一致結束して、安全・安心で魅力と活力ある地域づくりを形成するため、連携・協力し、総力を結集して雪対策の推進に取り組んでおります。

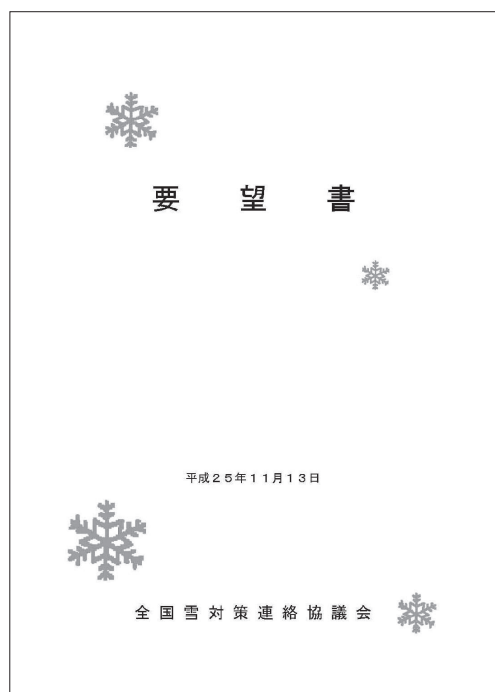
本年7月、定期総会で決議した要望書をもって要望致したところで御座いますが、この度改めて会員の総意のもとに次の事項を要望致します。

積雪寒冷地域における安全・安心で活力ある地域づくりに対応した諸対策の推進に、特段のご支援、ご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年11月13日

全国雪対策連絡協議会

会 長	青森県青森市長	鹿 内 博
副 会 長	北海道函館市長	工 藤 壽 樹
副 会 長	新潟県長岡市長	森 民 夫
副 会 長	岐阜県高山市長	國 島 芳 明
理 事	北海道江別市長	三 好 昇
理 事	岩手県盛岡市長	谷 藤 裕 明
理 事	秋田県秋田市長	穂 積 志
理 事	福島県会津若松市長	室 井 照 平
理 事	富山県朝日町長	脇 四 計 夫
理 事	石川県金沢市長	山 野 之 義
理 事	福井県大野市長	岡 田 高 大
監 事	山形県新庄市長	山 尾 順 紀
監 事	長野県飯山市長	足 立 正 則



平成25年11月 要望書

要 望 書

国土の約6割、人口の約2割を占める積雪寒冷地域においては、世界でも有数の豪雪地帯に多くの都市が形成されており、地域の社会経済活動は雪によって大きな影響を受けている。

地域間の交流・連携が拡大し、また情報提供手段の多様化等が進む中であって、少子化・高齢化が急速に進展し、社会・経済も著しく変化しつつある。

近年では、降雪が特定地域・時期に集中して豪雪となり、その対応に苦慮しているところである。

こうした状況の変化に対応し、雪に強い快適で安全な雪国の生活を確保し、地域づくりを進めるため、道路交通の確保をはじめとする各施策が、総合的、効率的、恒常的に推進されるよう強く望むものである。

各地域の関係市町村が総力を結集して協力し、雪国の生活確保と地域社会の発展に取り組むことを表明するとともに、次の事項を当協議会の総意として要望する。

- 一、冬期道路交通の安全を確保するため、雪害指定道路の見直しにより、新たに策定された「積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画」を着実に実施するため、必要な道路財源を確保し、除雪事業、防雪事業及び凍雪害防止事業等を計画的かつ強力に推進すること。
- 一、「豪雪地帯対策特別措置法」の特例措置に基づき特別豪雪地帯における市町村道の整備等を促進すること。
また、同法に記載された雪に関連する総合的な情報システムの構築、利雪対策の推進、除雪体制の整備及び空家に係る除排雪等の管理の確保のための施策に取り組むこと。
- 一、高齢化社会に対応した冬期の道路交通確保及び高齢者、身体障害者の冬期の交通安全性を確保する冬期バリアフリーを強力に推進するとともに道路と河川・下水道が一体となった雪に強い地域づくり、街づくりの実現を図ること。
- 一、積雪寒冷地域における冬期間の住民生活の安全確保のため、生活道路、狭隘道路の除排雪事業、住民やボランティア団体による自主的雪処理活動、除雪の担い手である除雪事業者と除雪機械の確保等を支援する施策を推進すること。
- 一、市町村の除排雪力の向上を図るため、雪捨て場の確保等、国・県・市町村の連携による一体的な除排雪体制を確立のための施策に取り組むこと。
- 一、積雪地域における安全確保のため、防災対策を推進するとともに、地震等による災害に対しては早期復旧支援体制の確立と被災地に対する支援の継続を推進すること。
また、局地的な異常豪雪に対する河川・道路・住宅等の安全確保のための方策を推進すること。
- 一、雪国の特性に応じた克雪住宅の普及促進等を強力に推進すること。
- 一、冬期の生活環境の改善を図るため、雪対策ダム事業、消流雪用水導入事業及び雪崩対策事業等を強力に推進すること。
また、雪国の住民生活の安全性、利便性を高めるため、気象、道路情報等に係るきめ細かな情報の収集・提供システム、情報通信体系の整備をさらに促進すること。
- 一、自然エネルギー等の活用による新たな消融雪技術の開発や雪氷冷熱エネルギーを活用した利雪技術等の研究開発及び雪を活用した地域活性化対策を積極的に推進すること。
また雪害対策の効率的効果的な実施を図るため、雪氷防災の調査研究を推進すること。

平成25年11月13日

全国雪対策連絡協議会

要望活動 参加者

全国雪対策連絡協議会

平成 25 年 11 月 13 日

要望活動参加者名簿

青森県	青森市長		鹿内 博
北海道	函館市長		工藤 壽樹
青森県	平川市長		大川喜代治
青森県	野辺地町長		中谷 純逸
山形県	舟形町長		奥山 知雄
山形県	最上町長		高橋 重美
福島県	会津坂下町長		齋藤 文英
福島県	昭和村長		馬場 孝允
岩手県	八幡平市	副市長	岡田 久
山形県	新庄市	副市長	伊藤 元昭
富山県	朝日町	副町長	竹内 寿実
北海道	函館市	土木部長	杉本 勉
青森県	青森市	都市整備部道路維持課	雪総合対策室長
			小林 雅憲
岩手県	盛岡市	建設部次長	古山 裕康
岩手県	盛岡市	建設部道路管理課	副主幹兼業務係長
			藤澤多津子
宮城県	大崎市	建設部長	門間 弘一
宮城県	蔵王町	建設課課長補佐	村上 重夫
秋田県	秋田市	秋田市東京事務所長	鈴木 光
山形県	真室川町	企画課長	庄司 喜一
福島県	会津若松市	道路維持課主幹	平野 幸伸
福島県	喜多方市	建設部長	菅野 康裕
福島県	只見町	環境整備課長	酒井 恵治
福島県	北塩原村	建設課長	内海 新吾
長野県	飯山市	建設水道部長	山室 茂孝
新潟県	長岡市	道路管理課長	大塚 克弘
新潟県	十日町市	建設部技監	東 佑亮
石川県	金沢市	道路管理課生活道路室長	
			板屋 源平
福井県	大野市	産経建設部長	佐子 重夫
			参加者数 28 名

要望活動 要望書提出先

自民党幹事長		石破 茂
自民党幹事長代行		細田 博之
自民党幹事長代理		浜田 靖一 山本 順三
国土交通大臣		太田 昭宏
国土交通副大臣		高木 毅 野上 浩太郎
国土交通大臣政務官		土井 亨 坂井 学 中原 八一
国土交通事務次官		増田 優一
国土交通技監		足立 敏之
国土交通審議官		本田 勝 榑野 龍二 原田 保夫
国土交通省 大臣官房	大臣官房長 技術審議官 技術調査課長	武藤 浩 森 昌文 由村 秀夫
総合政策局	局長 次長 官房技術参事官 公共事業企画調整課長 公共事業企画調整課事業総括調整官	西脇 隆俊 奈良平 博史 清水 亨 山内 正彦 勢田 昌功
国土政策局	局長 地方振興課長	花岡 洋文 木下 一也
都市局	局長 官房技術審議官 まちづくり推進課長 街路交通施設課長	石井 喜三郎 望月 明彦 天河 宏文 清水喜代志
水管理・国土保全局	局長 次長 河川計画課長 治水課長 防災課長 災害対策室長 砂防部長 砂防計画課長 保全課長 下水道部長 下水道事業課長 流域管理官	森北 佳昭 加藤 久喜 金尾 健司 山田 邦博 塚原 浩一 黒川 純一良 大野 宏之 西山 幸治 渡 正昭 岡久 宏史 増田 隆司 加藤 裕之
道路局	局長 次長 官房審議官 総務課長 企画課長 国道・防災課長 道路防災対策室長 環境安全課長	徳山 日出男 谷脇 暁 田村 計 黒田 憲司 石川 雄一 茅野 牧夫 前田 陽一 増田 博行
住宅局	局長 住宅総合整備課長 安心居住推進課長 住宅総合整備課住環境整備室長	井上 俊之 里見 晋 瀬良 智機 北 真夫
北海道局	局長 総務課長 予算課長 地政課長 水政課長 参事官	関 博之 本田 亘克 沖部 望 難波江 完三 鎌田 照章 桜田 昌之

要望活動の状況



自民党 浜田幹事長代理



国土交通省 足立技監



徳山道路局長



井上住宅局長



関北海道局長



総合政策局 清水参事官



都市局 望月審議官



水管理・国土保全局 加藤次長、山田治水課長



道路局 茅野国道・防災課長、前田道路防災対策室長から
雪寒五箇年計画の説明